# 消費生活相談体制の充実・強化について

【担当省庁】内閣府

高齢化やデジタル化の進展など、急激な社会環境の変化により、 消費生活相談は多様化・複雑化しており、府内どこでも質の高い相 談や救済が受けられるよう、消費生活相談体制を維持・強化してい くことが必要となっており、以下の措置を講じていただきたい。

## 〔地方消費者行政強化交付金制度の拡充〕

高度な専門的相談については、都道府県による市町村への支援が 重要となっており、また、高齢者等の配慮を要する消費者の支援の ため、市町村等の消費者安全確保地域協議会の活性化など、見守り 体制の充実を図っていくことが必要である。

このため、<u>見守り活動などを行う市町村の消費生活相談員や、市町村への支援を行う都道府県指定相談員の報酬等を含めた支援など、新たな交付金制度を構築し、継続的な予算措置と地方消費者行政の充実・強化を図ること</u>

### 【現状・課題】

- ■京都府内全市町村で消費生活相談窓口を設置。小規模市町村を中心に、府内 26 市町村中 13 市町村で広域連携により相談窓口を維持。
- ■消費生活相談員の高齢化や専門人材の不足により、複数の府内市町村の相談窓口の維持が厳しくなっている状況。また、相談員処遇改善等に伴う予算確保が困難となってきており、安定的な財政措置が必要。
- ■相談内容が多様化、複雑化する中、高度な相談にも対応できる相談体制を維持するためには、指定消費生活相談員による相談に対する助言、弁護士による相談、研修会・情報交換会の実施、教育・相談事業の支援など、京都府による市町村消費生活行政への支援の強化が必要。
- ■高齢者の特殊詐欺被害が拡大する中、見守り体制を強化するためには、市町村等の消費者安全確保地域協議会の活性化など、地域の実情に応じた事業を実施するためにも継続的な財源の確保、活用しやすいよう交付金制度の改善が必要
  - ▶ 府内の特殊詐欺等被害の拡大状況・消費者安全確保地域協議会の設置状況

特殊詐欺等被害の拡大	府内認知件数 R5:189件 → R6:201件 ⇒ 6.3%増
付外計  州寺  が古り  加入	府内被害総額 R5:6億6,091万円 → R6:11億4,717万円 ⇒ 73.6%増
消費者安全確保地域	府内26市町村中 設置済:4市町 ※府内人口カバー率:58.2%
協議会の設置状況	未設置:22市町村 (R6年度)

京都府の担当課

文化生活部 消費生活安全センター(075-671-0030)

## 【国の事業等】

- ■概算要求〔消費者庁〕
  - ▶ 地方消費者行政強化交付金 25.5億円 (令和7年度予算15.5億円)

重要な消費者政策に対応する地方消費者行政の充実・強化に対する支援

(単位:億円)

	- 4				
	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
国の交付金予算額	32.3	31.5	37.5	31.5	31.5
当 初 予 算 分	18.5	17.5	17.5	16.5	15.5
前年度補正予算分	13.8	14.0	20.0	15.0	16.0

### 【京都府の取組】

■消費者あんしんサポート事業 (令和7年度予算47百万円)

市町村消費生活センターへの法律助言・巡回訪問支援、消費者安全確保地域協議会等による消費者被害防止のための見守り活動支援、学校・地域等における消費者教育等の支援等を実施

■消費生活相談・指導事業費 (令和7年度予算77百万円)

消費生活相談の実施、市町村消費生活センター等の相談への助言、消費者教育・ 啓発のための出前講座等を実施

■京都府の地方消費者行政強化交付金交付額(実績)

(単位:千円)

					3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (交付決定額)			
京	都	府	の	交	付	金	額	67,658	70,372	66,163	70,386	76,327
	推		進		事		業	53,786	37,723	38,390	38,363	39,002
	強		化		事		業	13,872	32,649	27,773	32,023	37,325

## ■地方消費者行政強化交付金推進事業の活用期間終了に伴う影響

▶ 推進事業の交付見込額

(単位:千円)

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
京都府	25,699	15,134	10,013	12,498	13,402		
市町村	28,087	22,589	28,377	25,865	25,600	3,793	3,796
合計	53,786	37,723	38,390	38,363	39,002	3,793	3,796

(※6年度までは交付実績額)

▶ 市町村消費生活相談員交付金対象人数(見込)

(単位:人)

	4 年度	5年度	6年度	7 年度	8年度	9年度
交付金対象	13	13	12	10	4	4
地 方 負 担 (自主財源)	30	33	35	36		
合計	43	46	47	46		